

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	少子化対策推進室(少子化対策推進担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	ウエディングサポート事業	事業番号	12370(12631)

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	結婚に対する意識の醸成を図るとともに、若い世代が気軽に集まることのできる出会いの場を提供するなど、結婚をしたい人の希望を叶え、若者の流出等の抑制を図る。
成果	若年女性の減少・若者の流出などの抑制、未婚率の減少、出生数の増加など
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要						
	27	婚活イベント・セミナーの開催						
	28	婚活イベント・セミナーの開催						
	29	婚活イベント・セミナーの開催 ・ 婚活ツアーの検討						
	30	婚活イベント・セミナーの開催 ・ 婚活ツアーの検討						
	31	婚活イベント・セミナーの開催 ・ 婚活ツアーの検討						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		440	2,030	2,030	2,030	2,030	8,560
	内訳	国庫支出金		1,940				1,940
		道支出金						
		地方債						
		その他	440	90	2,030	2,030	2,030	6,620
		一般財源						
	人員(人工)		0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
	職員費(人員×8,081千円)		1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	6,735
総事業費		1,787	3,377	3,377	3,377	3,377	15,295	
維持管理	管理主体		-					
	運営方法		-					
	維持管理費	施設維持費	-					
		概算人件費	-					
		合計/年	-					

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	市が主催する婚活イベント等の延べ参加人数		20人	200人
	婚活イベント等の開催回数(年間)	1回	4回	4回
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	結婚に対する意識の高揚、未婚率の減少など、また、将来的には出生率の向上や人口流出の抑制などの効果を期待する。
--------------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 過去のイベントにおけるアンケート結果でも実施回数の増を望む声が多いなど出会いの場への参加を希望する声がある。
イ. 市が実施する必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 外部評価(H25)においても「外部(民間)への委託」と判断されたところであるが、市内で実施する企業・団体等が見られないことから、行政が取り組みを推進するとともに、民間に対し開催の必要性など理解を求めていく必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 人口減少問題は出生率の低下を挙げられており、その多くの原因が未婚化・晩婚化の進行と指摘されていることから、結婚に対する意識の醸成を図るなど、未婚者に対するサポートが必要である。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 対象を20～40代の独身男女としているが、ターゲットを絞った形での開催や、参加しやすい企画内容の設定などの検討が必要となる可能性がある。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 飲食を伴うイベントは受益者からの負担を求めている。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 男女の出会いを支援し、結婚に対する意識の醸成を図るなど、若者流出の抑制等につなげるものである。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 事業推進に当たっては、行政が実施する必要性は必ずしも高いとは言えないことから、概ね5年以内を目処に、民間活力の活用など、事業の実施主体の在り方を検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 計画どおり着手するものであるが、事業展開を図る中で、市内民間企業等との連携・協力するなど、民間によるイベント開催も促進する。

作成年度 平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	少子化対策推進室(少子化対策推進担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	子育て環境整備事業	事業番号	12558(12632)

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	子どもを安心して生み育てることができるまちの実現を目指し、妊産婦から子育て世帯にやさしい環境づくりを推進する。
成果	妊産婦や子育て世帯が外出しやすい環境づくりなど社会全体で子育てを支える意識の浸透を図る。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		27	公共施設(市役所、総合文化会館、図書館)の駐車場へマタニティマークを設置					
	28	公共施設へ多目的トイレ等の整備						
	29	公共施設における子育て環境施設の整備						
	30	公共施設における子育て環境施設の整備						
	31	公共施設における子育て環境施設の整備						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		230	1,613	1,500	1,500	1,500	6,343
	内訳	国庫支出金	230	1,613				1,843
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,500	1,500	1,500	4,500
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230
	総事業費		876	2,259	2,146	2,146	2,146	9,573
維持管理	管理主体		—					
	運営方法		—					
	維持管理費	施設維持費	—					
		概算人件費	—					
		合計/年	—					

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	マタニティマーク設置箇所	0ヶ所	3ヶ所	5ヶ所
	ベビーシート等設置施設(公共施設)	8ヶ所	10ヶ所	12ヶ所

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	妊産婦や子育て世帯が外出しやすい環境づくりを推進することで、子育てにやさしい街としてのPRが可能となる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 子育て世帯が訪れる施設には、設置されている機能であり、必要性はあると考える。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 公共施設の管理者である市が整備するものであり、整備の推進により民間等への波及を期待するものである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 市民・議会等からも求める声があり、子育てを社会全体で支えるという視点から迅速な対応が必要である。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 老朽化が進んでいる施設であり、今後の整備計画等を勘案し、現行施設の改修が最適と考える。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 公共施設の必要な機能として整備するものである。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 子育てを社会全体で支える意識を醸成するため

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 事業推進に当たっては、各施設を所管する部署が整備するべきであり、概ね5年以内を目処に、事業の効率化など、事務執行の在り方を検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 計画どおり着手するものであるが、各施設所管部署との協議を進めるとともに、民間等における整備促進など市全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。

作成年度

平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	財政課(財政担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	市有地分譲事業(子育て世帯)	事業番号	12531

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	子育て世帯等を対象として市有地を分譲することにより、少子化対策と同時に未利用市有地の有効活用を図る。
成果	分譲数 6筆
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要					
	27	分譲に向けた関係部門との調整及び測量事業の実施					
	28	関係部門との調整及び整備工事の実施、一般公募開始					
	29	未分譲地について一般公募を継続					
	30	未分譲地について一般公募を継続					
	31	未分譲地について一般公募を継続					

事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		853	8,500				9,353
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	853	8,500				9,353
	一般財源							
	人員(人工)		0.33	0.5				
	職員費(人員×8,081千円)		2,666	4,040				6,706
	総事業費		3,519	12,540				16,059

維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	分譲数	(未実施)	6筆	—

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	子育て世帯等に対し住宅地を提供することにより、子育て支援に資するとともに未利用市有地の有効活用が図られる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 保育所や学校・病院・スーパーマーケット・公園など、子育て世帯に重要な施設へのアクセスが便利で、安心して子育てができる居住環境であるため。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 市有地であるため。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 子育て支援対策であるため。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 分譲可能な市有地において、立地や利便性の面から、当該地が適地であると判断したもの。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 子育て世帯等を対象として、広く希望者を募るため。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 本事業の実施により、対象世帯の子育てに対する環境整備が図られる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 事業内容について、市民にわかりやすく情報発信を検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

作成年度

平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	保健課(健康推進担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	児童福祉事業経費	事業番号	76

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てできるまち	

2 事務事業の目的

目的	乳幼児及び児童(こども)に対し、医療費給付金を支給し、疾病の早期発見と早期治療により、こどもの健康の保持増進を図ることを目的とする。
成果	疾病の早期発見と早期治療により、こどもの健康を保持し、保護者の経済的な負担軽減を図る。 平成27年8月1日現在 資格対象者 2,066名
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		27	・給付範囲 小学生以下の入院(訪問指定看護を含む)及び入院外の医療費 ※保険適用外医療費等除く。 ・3歳未満～小学生の市民税非課税世帯 初診時一部負担のみ ・3歳～就学前 保険適用2割負担のうち 1割自己負担、残り市 ・小学生 保険適用3割負担のうち、1割を自己負担、残り市					
	28	・給付範囲 小学生以下の入院(訪問指定看護を含む)及び入院外の医療費 ※保険適用外医療費等除く。 中学生及び高校生の入院(指定訪問看護を含む)医療費 ※保険適用外医療費除く ・3歳未満 ～高校生の市民税非課税世帯 初診時一部負担のみ ・3歳～就学前 保険適用2割負担のうち 1割自己負担、残り市 ・小学生～高校生 保険適用3割負担のうち、1割を自己負担、残り市						
	29	・給付範囲 小学生以下の入院(訪問指定看護を含む)及び入院外の医療費 ※保険適用外医療費等除く。 中学生及び高校生の入院(指定訪問看護を含む)医療費 ※保険適用外医療費除く ・3歳未満 ～高校生の市民税非課税世帯 初診時一部負担のみ ・3歳～就学前 保険適用2割負担のうち 1割自己負担、残り市 ・小学生～高校生 保険適用3割負担のうち、1割を自己負担、残り市						
	30	・給付範囲 小学生以下の入院(訪問指定看護を含む)及び入院外の医療費 ※保険適用外医療費等除く。 中学生及び高校生の入院(指定訪問看護を含む)医療費 ※保険適用外医療費除く ・3歳未満 ～高校生の市民税非課税世帯 初診時一部負担のみ ・3歳～就学前 保険適用2割負担のうち 1割自己負担、残り市 ・小学生～高校生 保険適用3割負担のうち、1割を自己負担、残り市						
	31	・給付範囲 小学生以下の入院(訪問指定看護を含む)及び入院外の医療費 ※保険適用外医療費等除く。 中学生及び高校生の入院(指定訪問看護を含む)医療費 ※保険適用外医療費除く ・3歳未満 ～高校生の市民税非課税世帯 初診時一部負担のみ ・3歳～就学前 保険適用2割負担のうち 1割自己負担、残り市 ・小学生～高校生 保険適用3割負担のうち、1割を自己負担、残り市						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		64,467	68,734	68,734	68,734	68,734	339,403
	内訳	国庫支出金	582	714	714	714	714	3,438
		道支出金	19,067	20,250	20,250	20,250	20,250	100,067
		地方債						
		その他	4,793	5,528	5,528	5,528	5,528	26,905
		一般財源	40,025	42,242	42,242	42,242	42,242	208,993
	人員(人工)		2	2	2	2	2	
職員費(人員×8,081千円)		16,162	16,162	16,162	16,162	16,162	80,810	
総事業費		80,629	84,896	84,896	84,896	84,896	420,213	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計/年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	医療費助成件数(延べ件数)	24,953件	27,000件	27,000件
	医療費助成額	57,648千円	61,200千円	61,200千円

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

従来の小学生までの入院及び入院外に係る医療費助成を、平成28年4月より給付範囲を拡大し、中学生・高校生の入院まで医療費助成の拡大を図ることにより、さらなる経済的負担の軽減が図れるとともに、安心して医療を受けられる体制を築ける。

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	疾病の早期発見と早期治療及び保護者の経済的負担の軽減。
-------------------	-----------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 疾病の早期発見と早期治療及び保護者の経済的負担の軽減。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 従来の小学生までの入院及び入院外に係る医療費助成を、平成28年4月より給付範囲を拡大し、中学生・高校生の入院まで医療費助成の拡大を図ることにより、さらなる経済的負担の軽減が図れるとともに、安心して医療を受けられる体制を築ける。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 疾病の早期発見と早期治療及び保護者の経済的負担の軽減。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 根室市子ども医療給付条例及び規則による。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 根室市子ども医療給付条例及び規則による。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 従来の小学生までの入院及び入院外に係る医療費助成を、平成28年4月より給付範囲を拡大し、中学生・高校生の入院まで医療費助成の拡大を図ることにより、さらなる経済的負担の軽減が図れるとともに、安心して医療を受けられる体制を築ける。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、国等の動向も注視しながら、引き続き子育て世帯への経済的負担軽減を推進されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 従来の小学生までの入院及び入院外に係る医療費助成を、平成28年4月より給付範囲を拡大し、中学生・高校生の入院まで医療費助成の拡大を図ることにより、さらなる経済的負担の軽減が図れるとともに、安心して医療を受けられる体制を築ける。

作成年度 平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	保健課(健康推進担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	特定不妊治療費等助成事業	事業番号	12488

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てできるまち	

2 事務事業の目的

目的	不妊治療を受けている市民の経済的負担の軽減を目的とし、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。
成果	平成26年4月より制度を開始し、平成26年度では、申請者7件のうち、5名が妊娠されており、治療に要する費用を助成し、経済的な負担を軽減することにより、安心して産み育てられる環境がとれる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		27	・特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと医師に判断されたもの。 ・北海道特定不妊治療費助成事業実施要綱による助成をうけているもの ・特定不妊治療が終了した時点で夫婦のいずれかが根室市に住民登録が有るもの。					
	28	・特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと医師に判断されたもの。 ・北海道特定不妊治療費助成事業実施要綱による助成をうけているもの ・特定不妊治療が終了した時点で夫婦のいずれかが根室市に住民登録が有るもの。						
	29	・特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと医師に判断されたもの。 ・北海道特定不妊治療費助成事業実施要綱による助成をうけているもの ・特定不妊治療が終了した時点で夫婦のいずれかが根室市に住民登録が有るもの。						
	30	・特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと医師に判断されたもの。 ・北海道特定不妊治療費助成事業実施要綱による助成をうけているもの ・特定不妊治療が終了した時点で夫婦のいずれかが根室市に住民登録が有るもの。						
	31	・特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと医師に判断されたもの。 ・北海道特定不妊治療費助成事業実施要綱による助成をうけているもの ・特定不妊治療が終了した時点で夫婦のいずれかが根室市に住民登録が有るもの。						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		2,141	1,500	1,500	1,500	1,500	8,141
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	2,140	1,500	1,500	1,500	1,500	8,140
		一般財源	1					1
	人員(人工)		0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員費(人員×8,081千円)		1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	6,870	
総事業費		3,515	2,874	2,874	2,874	2,874	15,011	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	助成件数(年間延べ件数)	7件	7件	7件

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	不妊治療に一定の効果があり、少子化対策への期待するとともに、妊娠を希望する夫妻の経済的負担の軽減となる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 根室市近郊では、不妊治療を専門とした医療機関がなく、道央圏に医療機関が集中していることもあり、治療費のみならず、交通費、宿泊費の経済的負担が大きい。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 不妊治療に一定の効果があり、少子化対策への期待するとともに、妊娠を希望する夫妻の経済的負担の軽減となる。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 不妊治療に一定の効果があり、少子化対策への期待するとともに、妊娠を希望する夫妻の経済的負担の軽減となる。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 北海道特定不妊治療費助成事業実施要綱による助成をうけ、市の交付要綱に基づき行っている。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 北海道特定不妊治療費助成事業実施要綱による助成をうけ、市の交付要綱に基づき行っている。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 一定の効果もみられ、治療費、交通費、宿泊費など市民の経済的負担を軽減することにより、少子化対策に繋がる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 制度周知に努め、速やかに事業推進を図りたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 一定の効果もみられ、治療費、交通費、宿泊費など市民の経済的負担を軽減することにより、少子化対策に繋がることから、引き続き事業を継続する

作成年度 平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	保健課(健康推進担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	大人の風しん予防接種助成事業	事業番号	12489

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てできるまち	

2 事務事業の目的

目的	風しんは、妊婦が妊娠初期から中期に感染すると流産・死産の原因となるほか、胎児が先天性心疾患・白内障・難聴など「先天性風しん症候群」を発症する可能性があるため、予防接種に要する費用の一部を助成する。
成果	風しんは、妊婦が妊娠初期から中期に感染すると流産・死産の原因となるほか、胎児が先天性心疾患・白内障・難聴など「先天性風しん症候群」を発症する場合があります、予防することにより疾病の重症化を防ぎ、安心して産み育てられる環境をつくる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	根室市に住民登録が有り、妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性及び妊婦の夫自己負担2,000円で接種						
	28	根室市に住民登録が有り、妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性及び妊婦の夫自己負担2,000円で接種						
	29	根室市に住民登録が有り、妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性及び妊婦の夫自己負担2,000円で接種						
	30	根室市に住民登録が有り、妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性及び妊婦の夫自己負担2,000円で接種						
	31	根室市に住民登録が有り、妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性及び妊婦の夫自己負担2,000円で接種						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		199	380	380	380	380	1,719
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		199	380	380	380	380	1,719
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230	
総事業費		845	1,026	1,026	1,026	1,026	4,949	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	予防接種助成件数	18件	50件	50件

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	子育て支援及び少子化対策
-------------------	--------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 風しんは、妊婦が妊娠初期から中期に感染すると流産・死産の原因となるほか、胎児が先天性心疾患・白内障・難聴など「先天性風しん症候群」を発症する可能性があることから、接種することによりリスクを回避することができる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 旭川市、苫小牧市、北斗市、北見市、網走市、千歳市、伊達市ほか13市(H25時点)で助成している。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない H24～H25にかけ、風しんが全国的に流行した経過があり、大流行する可能性がある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 根室市大人の風しん予防接種助成事業実施要綱による。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 根室市大人の風しん予防接種助成事業実施要綱による。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 風しんは、妊婦が妊娠初期から中期に感染すると流産・死産の原因となるほか、胎児が先天性心疾患・白内障・難聴など「先天性風しん症候群」を発症する可能性があるため、予防接種に要する費用の一部を助成する。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 効果(リスク)や制度を周知しながら、速やかに事業推進し、接種率を高められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 医療機関等と連携し、風しんのリスクを周知しながら接種率向上に努めたい。

作成年度 平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	保健課(健康推進担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	出産支援事業	事業番号	12539

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てできるまち	

2 事務事業の目的

目的	市立病院分娩休止による経済的負担の軽減を図る。
成果	従来の制度では、釧根管内で分娩入院する際の交通費の助成であったが、平成27年4月より里帰り出産や交通費・宿泊費などの用途に制限せず、一律3万円の助成としたことから、出産に伴う経済的な負担を軽減し、安心して産み育てられる環境づくりとなる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	従来の分娩交通費補助金を拡充し、出産に伴う経済的な負担のさらなる軽減を図ることを目的に、一律3万円を支給するもの。						
	28	従来の分娩交通費補助金を拡充し、出産に伴う経済的な負担のさらなる軽減を図ることを目的に、一律3万円を支給するもの。						
	29	従来の分娩交通費補助金を拡充し、出産に伴う経済的な負担のさらなる軽減を図ることを目的に、一律3万円を支給するもの。						
	30	従来の分娩交通費補助金を拡充し、出産に伴う経済的な負担のさらなる軽減を図ることを目的に、一律3万円を支給するもの。						
	31	従来の分娩交通費補助金を拡充し、出産に伴う経済的な負担のさらなる軽減を図ることを目的に、一律3万円を支給するもの。						
事業費と内訳	(単位:千円)	H27	H28	H29	H30	H31	総事業費	
	事業費	5,531	5,910	5,910	5,910	5,910	29,171	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	5,530	5,910	5,910	5,910	5,910	29,170
	一般財源	1					1	
	人員(人工)	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17		
職員費(人員×8,081千円)	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	6,870		
総事業費	6,905	7,284	7,284	7,284	7,284	36,041		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	出産支援助成件数	193件	200件	200件

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

平成18年度の制度化した分娩交通費補助金を拡充し、出産に伴う経済的な負担のさらなる軽減を図ることを目的に、一律3万円を支給することとしている。

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	子育て支援及び少子化対策
-------------------	--------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 市内での分娩休止の状態が続いており、市外での出産を余儀なくされていることから、妊娠を希望する家庭の経済的な負担軽減を図ることができる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 市内での分娩休止の状態が続いており、市外での出産を余儀なくされていることから、妊娠を希望する家庭の経済的な負担軽減を図ることができる。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 市内での分娩休止の状態が続いており、市外での出産を余儀なくされていることから、妊娠を希望する家庭の経済的な負担軽減を図ることができる。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 根室市出産支援助成金交付要綱による。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 根室市出産支援助成金交付要綱による。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 子どもを望む夫婦の経済的な負担を軽減することにより、少子化対策に繋がる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、引き続き妊産婦に係る身体・経済負担の軽減に向けた施策を検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 市内での分娩休止の状態が続いており、市外での出産を余儀なくされていることから、妊娠を希望する家庭の経済的な負担軽減を図ることができ、少子化対策に繋がることから引続き事業を実施したい。

作成年度 平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	保健課(健康推進担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	不育症治療費等助成事業	事業番号	12540

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てできるまち	

2 事務事業の目的

目的	不育症治療費を受けている方の経済的負担の軽減を図る。
成果	治療に要する費用を助成し、経済的な負担を軽減することにより、安心して産み育てられる環境がつかれる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要						
	27	不育症に係る治療費の一部助成(交通費・医療費)						
	28	不育症に係る治療費の一部助成(交通費・医療費)						
	29	不育症に係る治療費の一部助成(交通費・医療費)						
	30	不育症に係る治療費の一部助成(交通費・医療費)						
	31	不育症に係る治療費の一部助成(交通費・医療費)						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		207	1,050	1,050	1,050	1,050	4,407
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	207	1,050	1,050	1,050	1,050	4,407
	一般財源							
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230	
総事業費		853	1,696	1,696	1,696	1,696	7,637	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	不育症治療費助成件数(年間延べ件数)	3件	3件	3件
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	子育て支援及び少子化対策
-------------------	--------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 根室市近郊では、不育治療を専門とした医療機関がなく、道央圏に医療機関が集中していることもあり、治療費のみならず、交通費、宿泊費の経済的負担が大きい。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 根室市近郊では、不育治療を専門とした医療機関がなく、道央圏に医療機関が集中していることもあり、治療費のみならず、交通費、宿泊費の経済的負担が大きく、少子化対策に繋がる。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 根室市近郊では、不育治療を専門とした医療機関がなく、道央圏に医療機関が集中していることもあり、治療費のみならず、交通費、宿泊費の経済的負担が大きく、少子化対策に繋がる。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 根室市不育症治療費等助成事業補助金交付要綱による。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 根室市不育症治療費等助成事業補助金交付要綱による。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 根室市近郊では、不育治療を専門とした医療機関がなく、道央圏に医療機関が集中していることもあり、治療費のみならず、交通費、宿泊費の経済的負担が大きく、少子化対策に繋がる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 制度周知に努め、速やかに事業推進を図りたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 根室市近郊では、不育治療を専門とした医療機関がなく、道央圏に医療機関が集中していることもあり、治療費のみならず、交通費、宿泊費の経済的負担が大きく、少子化対策に繋がることから、引き続き実施したい。

作成年度 平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	ひとり親家庭等医療給付経費	事業番号	83

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	ひとり親家庭等の経済的不安解消のため、医療給付事業を通じ経済的自立を支援し、児童等の福祉を推進する。
成果	ひとり親家庭等の健康増進及び福祉の増進 ひとり親家庭等の経済的負担の軽減
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	ひとり親家庭等の医療機関等の自己負担助成のほか、3歳未満の児童及び市民税非課税世帯の初診時一部負担金の免除を実施						
	28	同上						
	29	同上						
	30	同上						
	31	同上						
	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
事業費と内訳	事業費	18,137	19,980	19,980	19,980	19,980	98,057	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金	7,719	8,583	8,583	8,583	8,583	42,051
		地方債						
		その他	2,633	2,321	2,321	2,321	2,321	11,917
		一般財源	7,785	9,076	9,076	9,076	9,076	44,089
	人員(人工)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
	職員費(人員×8,081千円)	2,424	2,424	2,424	2,424	2,424	12,120	
総事業費	20,561	22,404	22,404	22,404	22,404	110,177		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計/年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	医療費助成件数		5,496件	5,500件
初診時一部負担金免除件数		934件	940件	940件

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

3歳未満児及び市民税非課税世帯の初診時一部負担金の免除を実施。

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減 健康増進による保健の向上
-------------------	----------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 子育てに係る費用について、負担軽減を求める要望は高い。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 経済的負担の軽減だけでなく、健康増進の面からも継続した支援が必要である。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 不安定な就労形態や子どもの養育費等の理由で、経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭が多いため。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 保護者の経済的支援に結びついている。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 財源の問題はあるが、ひとり親家庭等全世帯に対し同様な支援ができることが望ましい。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない ひとり親家庭等の経済的負担を軽減することができる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、国等の動向も注視しながら、引き続き支援の拡充等を検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 財源確保の問題や、将来的な対象者拡充の検討も視野に入れながら、引き続き事業を継続としたい。

作成年度 平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	保育所保育料無料事業	事業番号	-

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	多子世帯の経済的不安を解消するため、保育所の第3子目以降の保育料無料化を実施し、安心して子育てができる環境を推進する。
成果	多子世帯の経済的負担の軽減。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	22歳未満の未就労児童が3人以上いる世帯の保育所保育料について、3子目以降の保育料を無料とする						
	28	同上						
	29	同上						
	30	同上						
	31	同上						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		19,791	14,828	14,828	14,828	14,828	79,103
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	19,791	14,828	14,828	14,828	14,828	79,103
	一般財源							
	人員(人工)		0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
職員費(人員×8,081千円)		1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	5,255	
総事業費		20,842	15,879	15,879	15,879	15,879	84,358	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	保育料無料化の対象世帯	82世帯	60世帯	60世帯
	保育料無料化の対象児童数	92人	69人	69人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	多子世帯の経済的負担の軽減及び子育て支援サービスの充実。
-------------------	------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 多子世帯の子育てに係る費用について、負担軽減を求める要望は高い。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 安心して子どもを産み育てるための環境整備が必要であるため。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 多子世帯は、子育てに係る費用負担が家計に及ぼす影響が大きいため、支援が必要。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 多子世帯の経済的支援に結びついている。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 多子世帯における経済的負担は大きく、公平性は保たれている。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 子育てに係る支出の多い多子世帯に対し、経済的負担を軽減することができる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、国等の動向も注視しながら、引き続き子育て世帯への経済的負担軽減を推進されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 子育て環境整備の一環として、国等の施策を踏まえながら引き続き事業を継続としたい。

作成年度

平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	幼稚園就園奨励経費(保育料無料化)	事業番号	164

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	多子世帯の経済的不安を解消するため、私立幼稚園の第3子目以降の入園料及び保育料無料化を実施し、安心して子育てができる環境を推進する。
成果	多子世帯の経済的負担の軽減。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	22歳未満の未就労児童が3人以上いる世帯の幼稚園(睦の園幼稚園)の入園料及び保育料について、3子目以降の保育料等を無料とする						
	28	同上						
	29	同上						
	30	同上						
	31	同上						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		2,759	643	643	643	643	5,331
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	2,759	643	643	643	643	5,331
	一般財源							
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230	
総事業費		3,405	1,289	1,289	1,289	1,289	8,561	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	保育料等無料化の対象世帯	25世帯	6世帯	6世帯
	保育料等無料化の対象児童数	25人	6人	6人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	多子世帯の経済的負担の軽減 子育て支援サービスの充実
-------------------	-------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 子育てに係る費用について、負担軽減を求める要望は高い。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 安心して子どもを産み育てるための環境整備が必要であるため。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 多子世帯は、子育てに係る費用負担が家計に及ぼす影響が大きいため、支援が必要。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 保護者の経済的支援に結びついている。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 多子世帯における経済的負担は大きく、公平性は保たれている。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 子育てに係る支出の多い多子世帯に対し、経済的負担を軽減することができる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、国等の動向も注視しながら、引き続き子育て世帯への経済的負担軽減を推進されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 子育て環境整備の一環として、国等の施策を踏まえながら引き続き事業を継続としたい。

作成年度

平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	ひとり親生活支援事業	事業番号	12529

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	ひとり親家庭等の経済的負担軽減のため、育児用品の給付を行い、子どもが安心して生活できる環境を構築し福祉の増進を図る。
成果	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減 児童虐待(育児放棄)の未然防止
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	満3歳までの乳幼児がおり、児童扶養手当の支給対象となっているひとり親等に対し、育児用品給付券を支給する。						
	28	同上						
	29	同上						
	30	同上						
	31	同上						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		984	1,152	1,152	1,152	1,152	5,592
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	984	1,152	1,152	1,152	1,152	5,592
		一般財源						
	人員(人工)		0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
職員費(人員×8,081千円)		1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	5,255	
総事業費		2,035	2,203	2,203	2,203	2,203	10,847	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	育児用品給付券支給件数	21件	20件	20件
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減 児童虐待(育児放棄)の未然防止
-------------------	-------------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 乳幼児の子どもを持つひとり親は、若年で収入が不安定な場合が多いため、経済的負担軽減を求める要望は高い。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 財源確保ができないため、市以外の実施は困難と思われる。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 紙おむつ等の育児用品は、毎日使用するものであり必要不可欠な支出であるため、支援効果が高い。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 迅速な経済的支援に結びついている。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 財源の問題はあるが、児童扶養手当の支給停止者等も含め、対象児童のいる全ひとり親家庭等に対する支援が望ましい。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 経済的に厳しいひとり親家庭等に対し、負担を軽減することができる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、国等の動向も注視しながら、引き続き支援内容等を検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 財源確保の問題や将来的な支援内容の精査も含めながら、引き続き事業を継続したい。

作成年度

平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	学校給食運営経費(給食費無料化)	事業番号	195

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	22歳以下の子どもが3人以上いる世帯に対して、第3子目以降の学校給食費を無料化するための補助金を根室市学校給食協会へ交付する。
成果	子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	根室市学校給食事業補助金交付(多子世帯学校給食費免除分の増)						
	28	根室市学校給食事業補助金交付(多子世帯学校給食費免除分の増)						
	29	根室市学校給食事業補助金交付(多子世帯学校給食費免除分の増)						
	30	根室市学校給食事業補助金交付(多子世帯学校給食費免除分の増)						
	31	根室市学校給食事業補助金交付(多子世帯学校給食費免除分の増)						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		7,286	8,167	8,167	8,167	8,167	39,954
	内訳	国庫支出金	4,000					4,000
		道支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		3,286	8,167	8,167	8,167	8,167	35,954
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230	
総事業費		7,932	8,813	8,813	8,813	8,813	43,184	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	小中学校給食費無料化の対象世帯	130世帯	130世帯	130世帯
	小中学校給食費無料化の対象児童数	145名	145名	145名

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	子育て世帯の経済的負担が軽減される。
-------------------	--------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 多子世帯にとって学校給食費は相当な負担となるためニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 学校給食事業は学校給食法に基づき根室市学校給食協会が実施しているが、他の児童生徒の給食費で免除分を賄うことは不適切であることから、市が政策的に実施すべき事業である。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はない 恒常的に実施する必要がある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 根室市学校給食協会に対し免除分の補助金を交付することが一番効率的である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 多子世帯に限定されてしまうものの、子育て世帯への優遇は必要である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 負担を軽減するためには有効性がある。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、国等の動向も注視しながら、引き続き子育て世帯の経済的負担軽減を推進されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、計画どおり推進する。

作成年度 平成27年度